

トピックス

農地利用最適化活動に取り組む 農業委員会の事例報告を中心に情報提供 〜令和7年度農地活用推進農地利用最適化研修会を開催〜



令和8年1月15日に斑鳩町の「いかるがホール」で、令和7年度農地活用推進農地利用最適化研修会を開催しました。

この研修会は、地域計画の実行による農地の利活用に向けた検討や、新規参入の促進など農地利用最適化の推進に取り組む農業委員会を支援する奈良県並びに奈良県農業会議、なら担い手・農地サポートセンターの3組織で共催し、農業委員や農地利用最適化推進委員、農業委員会職員、各関係機関職員など約500人が参集しました。

研修会の開会にあたり、農業会議の松谷幸和会長は「県内の農地対策を進めるための農業委員会事例報告や、農業委員会の支援により、企業が農業参入した新規就農事例などを聴いて、

今後の活動に活かしていただきたい」とあいさつしました。

今回の研修会では、全国農業会議所の稲垣専務理事より、令和8年度の農業委員会関連予算について、農業委員会の事務負担の軽減を図りつつ、農地利用の最適化推進活動などの取り組みに必要な額を確保したとの説明がありました。また、地域計画のブラッシュアップに向けた取り組みにおいて、農地の出し手と受け手の意向を把握して、受け手が利用しやすいよう土地利用調整を実施することが重要だと農業委員会の役割について説明がありました。

次に、農地等の利用の最適化の推進に取り組む農業委員会事務局から事例報告がありました。

(内容は2面に掲載)

第20回奈良県農業会議理事会 令和8年度事業計画並びに当初予算などを決定

奈良県農業会議（松谷幸和会長）は2月24日の「第18回奈良県農業会議理事会」で、令和8年度事業計画等を決定しました。

理事会の冒頭で、松谷会長は「令和8年度の事業計画と予算、農業会議の事務局体制について協議するので、ご意見をいただければ」とあいさつしました。

事業計画には、「農地の利活用に向けた活動の強化」並びに「農業委員会の組織活動体制の整備と強化」に重点を置き、関係機関と緊密な連携を図りながら地域農業の活性化に向けて活動することを事業方針で決めました。地域で守るべき農地を明らかにし、農業委員会組織の活動強化を図るため、職員の派遣や相談活動などを実施します。

活動の重点は以下の通り。

1. 地域で「守るべき」と位置付けられた農地の利活用

- ① 用の推進として、優良農地の確保と有効利用を促進するためのあり方を検討
 - ② 「地域計画」の実現とブラッシュアップ（完成度を高める）に向けた活動への支援
 - ③ 所有者不明・不在村地主所有農地対策の推進
 - ④ 農地中間管理機構との連携強化に向けたあり方検討の実施と情報提供の強化
 - ⑤ 企業の農業参入のための候補農地の調査活動
 2. 農業委員会の体制及び活動の強化に向けた支援活動の充実
 3. 新規就農（独立就農・雇用就農）対策や法人化の推進等による地域農業担い手の確保・育成並びに農業経営支援
 4. 農業者・地域の声を反映させた農政活動の強化
 5. 法令遵守による公平・公正な事務実施の推進
 6. 農業委員会活動の情報発信の強化
- また、令和8年度収支予算については、事業会計及び法人会計の予算額合計で78,395千円とし、14本の事業会計で活動することとなりました。
- 事業計画も含めて参加した理事から全協議事項の承認を得ました。提出した協議案件は次の通り。
- 提案事項
- (1) 令和8年度奈良県農業会議事業計画（案）
 - (2) 令和8年度奈良県農業会議当初予算（案）
 - (3) 令和8年度借入金限度額の設定
 - (4) 役員報酬等に関する規定の一部変更
 - (5) 奈良県農業会議役員報酬変更
 - (6) 奈良県農業会議事務局体制
 - (7) 就業規則の一部変更

最適化研修会・事例報告内容

奈良市からは、委員による農地利用最適化活動で地域から聞いた意見や問題点など地域農業が抱える課題、農業者アンケートによる結果を取りまとめ、市長への意見書の提出により、予算措置や今後の施策展開に反映されることを目的に取り組んでいるとの報告がありました。

山添村からは、令和5年度から独自の制度運用として、遊休農地解消活動に繋がっている「農地バンク」制度の紹介がありました。農地パトロール時に遊休農地のデータを収集・分析し、農業委員・農地利用最適化推進委員と相談しながら、所有者を訪問した後、中間管理機構を通して貸借契約を締結し、計7・2haもの農地をマッチングに結びつけたとの説明がありました。

続いて、新規就農事例として、橿原市農業委員会からの支援で新規就農を果たした（株）鞆工房山本「藤原京菜園」の山本一彦代表取締役会長（写真）より、トマ

ト栽培で農業参入するきっかけや経営状況、栽培方法を発表して頂きました。

最後に、なら担い手・農地サポートセンターより、農地中間管理事業の概要と目標地図の事例を紹介し、その地域における課題や解決策などの取り組みについて説明がありました。



令和8年度「雇用就農資金」の募集開始 ～実践研修を行う農業法人等への助成金制度～

3月4日から4月7日までの期間、雇用就農資金（2026年度第1回、雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の募集をしています。

農業法人等（個人農家も対象）25年6月1日から26年2月1日の間に採用した

正社員に農業就業・独立就農に必要な実践研修を行う場合に、1人当たり年間で60万円の資金を4年間交付。また、新法人設立タイプは2年目まで年間120万円、3年目以降は年間60万円交付（別途審査あり）。

各タイプともに、障がい者等の多様な人材を採用した場合は年間15万円の加算措置があります。

対象は採用時点で50歳未満、農業経験5年以内の者。4月7日までホームページ（二次元コード参照）からの応募を受け付けています。所定労働時間と研修時間

の緩和や1経営体当たりの

年間の新規採用人数は5人

までとし、3人目以降、年

間助成額は年間20万円とす

るなどの要件見直しが行わ

れています。募集は、この

ほか、6月と10月の合計3

回あります。

詳細については、奈良県

農業会議までお問い合わせ

下さい。

Tel 0742-2777419

（直通）

メール：nokaigi@silver.ocn.ne.jp

農業をはじめのJ-P



募集回	募集期間	支援対象となる新規雇用就農者の採用日（勤務開始日）	支援期間
第1回	2026年 3月 4日～ 4月 7日	2025年 6月1日～ 2026年 2月1日	2026年 6月1日～ 2030年5月31日
第2回	2026年 6月18日～ 7月22日	2025年10月1日～ 2026年 6月1日	2026年10月1日～ 2030年9月30日
第3回	2026年10月22日～ 11月25日	2026年 2月1日～ 2026年10月1日	2027年 2月1日～ 2031年1月31日

なら担い手・農地サポートセンターが 農地マッチング動画を作成

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターは、農地を貸したい農家から農地を借りて、規模拡大したい農家へ貸す「農地マッチング事業（農地中間管理事業）」を行っており、農地の集積・集約化を進める役割を担っています。

このたび、なら担い手・農地サポートセンターは、奈良県立大学の学生と連携して、農地マッチングの動画（本編動画及びショート動画2本）を作成しました。

「農地を借りたい人」視点のショート動画は、仕方なく親から引き継いだ農業をやっていた青年が、なら担い手・農地サポートセンター職員との関わりをきっかけに、自分が農業を頑張れば喜んでくれる人がいることに気づき、規模拡大に挑戦する内容となっています。

また、「農地を貸したい人」視点のショート動画は、親

から受け継いだ農地を耕作

せずに管理するだけで、他

人に貸すことを拒否してい

た農地所有者が、近隣農家

からのアドバイスや、地域

計画の協議の場におけるな

ら担い手・農地サポートセ

ンター職員の働きかけ、そ

して青年の規模拡大に対す

る熱い気持ちを受け、青年

に農地を任せるとよいと考

え、農地マッチングに結び

つけた内容となっています。

詳しくは二次元コードまで。

ショート動画

本編動画



”農”へのメッセージ



五條市農業委員会

会長 寺本 保英

本市農業の生産物で主要となる柿の昨年の出来栄は、カメムシや炭疽病の発生が少なかつたため、小ぶりではありますが良質な製品が多く、収穫量としても例年並みの傾向でした。

気候を含めた外的要因によって生産量や品質が非常に影響する農業は、出来栄の結果が、その関係者の生活にも直結します。このことに加えて、昨今の物価高は更に経済的負担を強いるものとなっていると思われます。

本市の農業の現状は、他市町村と同様に生産者の高齢化が顕著であり、これが本市の持つ農地面積に比例

して遊休農地の発生を増加させていることから、これらの農地に対する非農地判断や維持管理のお願いにおいて、農業委員や事務局職員等による農地法業務の増加にもつながっております。

また、獣害についても山間部を抱える他市町村と同様であるなか、山林が多いために近隣の農地で作物被害の拡大を招いております。更に、被害防除の柵が経年劣化のため、張り替えの時期となっている箇所が非常に多く見受けられると同時に、最近では熊による農作物被害や人的被害の発生も心配であり、獣害対策も継続的対策が課題であります。

一方、農業の未来としては、例えば土地改良事業敷地において農業従事者の応募が絶え間なくあるため、若者への農業継承が適切に実施されていることや、圃場整備事業の実施により農地集積が部分的に拡大されていることから、良質な農

地を提供できる環境を増やしていることも事実であります。

これに加え、令和5年4月に施行された改正基盤法により進めている地域計画ですが、これも非常に広い範囲のため業務が多忙となりました。結果としては、主要な農業生産地区では地域計画策定が進んでおり、協議の場で随時ブラッシュアップを進めているところ

です。そのなかで、非常に多くの農業者から農業を担う者としての責務を感じ取り、これからの各地区で農業を頑張る意図を確認しました。

今後は、本市の農地面積の大きさを、多くの人に提供できる利点と捉え、多くの農業希望者に最適地として農地をお勧めできるよう、農地法を主とする業務により一層邁進していく所存です。

農業会議だより
《全国農業新聞購読料の改定》
本紙は今年4月から本紙購読料を月額700円から900円、電子版購読料を月額500円から700円に改定いたします。

今後も読者の皆様が、「共感できる、身近で親しまれる新聞」をめざし、随時、紙面の質的向上を図ります。

読者の皆様には、引き続きご愛読いただきますようお願い申し上げます。

《全国農業図書案内》
地域計画 実現とブラッシュアップ
地域計画は策定したら終わりではなく、今後はブラッシュアップが求められます。地域計画策定後、ブラッシュアップのために求められる取り組み、農業委員や推進委員の役割を紹介。：：：：：385円

農業者年金 加入推進事例集18
農業者年金の加入推進に

成果を上げた農業委員会やJAの取り組みを紹介。加入推進部長や農業委員会組織、JAグループのリーダーなどによる制度周知や加入のノウハウが満載の事例集。：：：：：880円

農業の雇用2

初めての労務管理 第6版

労働基準法をはじめ賃金や労働時間、就業規則、健康診断に至るまで、労務管理に必要な基礎的な事項を網羅し、初めて雇用する経営者にとってもわかりやすく解説。今回の改訂では令和7年4月1日から段階的に施工した育児・介護休業法の改正などに対応しています。：：：：：550円

《県農業会議関係会議日程》

- 4月2日
 - ・常設審議委員会
- 5月1日
 - ・常設審議委員会
- 6月2日
 - ・全国農業委員会会長大会
- 6月3日
 - ・常設審議委員会